

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第20号	宝塚市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (全員一致)	3月4日
議案第33号	兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合同約の変更に関する協議について	可決 (全員一致)	
議案第45号	大分県大分市との友好都市の提携について	可決 (全員一致)	
議案第46号	平成25年度宝塚市一般会計補正予算(第6号)	可決 (全員一致)	
議案第47号	平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第5号)	可決 (全員一致)	
議案第48号	平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第2号)	可決 (全員一致)	
議案第49号	平成25年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算(第2号)	可決 (全員一致)	
議案第50号	平成25年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第3号)	可決 (全員一致)	
議案第51号	平成25年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費補正予算(第2号)	可決 (全員一致)	
議案第52号	平成25年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第2号)	可決 (全員一致)	
議案第53号	平成25年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費補正予算(第2号)	可決 (全員一致)	

審査の状況

① 平成26年2月27日 (議案審査)

・出席委員 ◎となき 正勝 ○浅谷 亜紀 江原 和明 大川 裕之
草野 義雄 寺本 早苗 富川 晃太郎 山本 敬子

② 平成26年3月4日 (議案審査)

・出席委員 ◎となき 正勝 ○浅谷 亜紀 江原 和明 大川 裕之
草野 義雄 寺本 早苗 富川 晃太郎 山本 敬子

③ 平成26年3月24日 (委員会報告書協議)

・出席委員 ◎となき 正勝 ○浅谷 亜紀 江原 和明 大川 裕之
草野 義雄 寺本 早苗 富川 晃太郎 山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第20号 宝塚市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

基幹系システム更新事業の契約解除に伴い、同システムを用いて運用する予定であった公的年金等受給者に係る市民税の特別徴収を平成26年度から開始することができなくなったため、その開始時期について、平成30年に新たな基幹系システムへ更新する見込みであることから、同年まで4年間延期するため、条例の一部を改正しようとするもの。

論 点 改正に伴う影響について

<質疑の概要>

問1 今回延期される年金からの特別徴収の対象となる納税者の人数、金額、全納税義務者数と比べた割合は。

答1 対象者は、平成26年度に65歳以上となる年金を受給している納税者であり、最大で18,500人程度。金額は、各市とも個人市民税全体の4%程度であり、本市においては6億円から7億円程度となる見込み。また、割合は全納税義務者数の18%程度となる。

問2 特別徴収より、普通徴収の方が手間がかかり、徴収率が低くなってしまっているのではないか。

答2 全国的には平成21年10月に年金からの特別徴収を開始しており、当時阪神間7市の収納率を確認したところ98.4%であり、普通徴収のままの本市も同じ98.4%であった。金額が市税全体の4%程度ということもあり、あまり収納率には影響していない。

自由討議 なし

討 論 なし

審査結果 可決（全員一致）

平成26年第1回(3月)定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第33号 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合同約の変更に関する協議について

議案の概要

南あわじ市及び洲本市で構成される南あわじ市・洲本市小中学校組合が、平成26年3月31日をもって退職手当組合を脱退すること、また、小野加東環境施設事務組合が、同年4月1日付けで小野加東加西環境施設事務組合に名称変更することに伴い、退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び当該組合同約の一部を変更するため、地方自治法第286条第1項及び第290条の規定により、議会の議決を求めるもの。

論 点 なし

<質疑の概要>

問1 兵庫県市町村退職手当組合から脱退する団体がふえれば、本市の負担はふえるのか。

答1 基本的には変わらないが、負担金が少なく退職者が多い団体が出れば、組合が財政的に苦しくなる場合もあり、そのときは本市の負担へ影響があることも考えられる。

問2 以前、本市の負担が大きくなった場合には、退職手当組合から脱退するかどうかも含めて議論するとの答弁を受けているが、今後の見込みは。

答2 平成24年度決算後の状況で、退職手当組合の負担金より退職手当を支払った額の方が大きく、マイナス5億6,200万円となっている。この状態で脱退すると、これまでの負担金総額の1%の約3億円を事務費として納付しなければならないことと、マイナス分の負担とで相当額の納付が必要となる。現状で推移していくと、平成28年度以降には収支がプラスになる見込みであり、それまでは脱退は困難である。

問3 市役所、上下水道局、市立病院それぞれの負担分を、市として一括で支払っているのか。

答3 市として一括で支払っているが、それぞれの負担分は区分されている。本市全体としては5億6千万円の赤字であるが、一般的に勤務年数10年以内に退職する職員の多い病院等の団体は黒字傾向にあり、宝塚市立病院単体では約28億円の黒字である。

問4 市立病院の黒字部分約28億円は、組合から回収できないのでは。

答4 現在市全体として加入することになっており、市が退職手当組合に加入すれば、

上下水道局も市立病院も加入することになる。市立病院の黒字部分を回収するためには、市立病院だけが脱退することが考えられるが、そのためには、退職手当組合が認めることと、全加入団体の議会の議決が必要である。仮に脱退できたとしても、黒字部分が返還されるかどうか不明である。

自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成26年第1回(3月)定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第45号 大分県大分市との友好都市の提携について

議案の概要

大分県大分市と友好都市を提携しようとするので、宝塚市議会の議決すべき事件を定める条例第3号の規定により、議会の議決を求めるもの。

論 点 都市間交流のあり方について

<質疑の概要>

問1 友好都市提携に関する記事が新聞に掲載されていたが、議案が送付された段階で新聞各社に情報提供することは問題ないのか。

答1 あくまでも市の案として市議会に議案を送付したという説明を新聞各社にしており、それをもとに記者が記事を作成しているものと認識している。

問2 大分市も今回3月市議会に議案の上程をしているのか。

答2 大分市は、この件については市議会の議決すべき事件とされていないため、本市のように議会での審議は行われていない。

問3 大分市側の資料を読むと、大分市は、大規模かつ広域的な災害に備えるために、同時に被災する可能性が低く、阪神大震災時の復旧ノウハウを持ち、なおかつ被災時には強いとされる内陸型の伊丹空港の近くにある本市に魅力を感じており、友好にも積極的であるように感じるが。

答3 大分市は人口が本市より多く、同時被災の可能性の低さから遠方支援を期待できる点で本市としても魅力を感じたことから、平成24年に災害相互応援に関する協定を締結した経過がある。それに加え、今回は日常からの交流についても深めることで、さらなる的確な災害支援を受けることができるものと期待している。

問4 都市間交流のメリットとは。

答4 大規模災害に備え、同時被災の可能性が少ない遠方都市とも平常時からのゆるやかなつながりを一定作っておくことがこれからは重要であると考えている。

問5 大分市と取り交わすきずなづくりの誓いの内容について、平常時の文化交流の実施とは具体的にどのような形を想定しているのか。

答5 姉妹都市の松江市のように頻繁に交流を図るのは財政的にも人的にも難しいと考えており、できる範囲で行政間や市民間のゆるやかな交流が図れるようにしていく方針で考えている。大分市には大きな文化ホールがあり、船のアクセスが良好であるため、市民間の文化交流も比較的行きやすいものと考えている。

問6 既に本市と交流のある長久手市とは、どのような内容の交流を行っているのか。
また、姉妹都市の松江市との違いは。

答6 シンシアのまちを目指す長久手市と本市は特に福祉の分野で交流を深めていきたいという思いの重なりから、平成24年10月にきずなづくりの覚書を交換し、主に行政間交流を行っている。一方で、松江市とは昭和42年に観光姉妹都市を提携し、歴史的に物産交流や人的交流を定期的に進めてきた経過があり、交流が行政間交流だけにとどまらず民間交流にも広がっている。

問7 長久手市と本市の民間団体同士の交流に対する補助は行っているのか。

答7 補助は行っていない。

問8 都市間交流のあり方について、市としてどこまで広げていくか等の明確な戦略目標はあるのか。また、市長の交代によって交流の形が変わってしまうことのないよう、交流の継続性についてはどう考えているのか。

答8 具体的な目標値を決めて取り組んでいるということではない。無理なく持続させるには、双方の行政課題の共有と一定の実績が必要と考えており、その観点でふさわしい都市があれば、その都度交流する都市をふやしていきたいと考えている。

問9 災害応援に対する体制整備の方針や、交流都市をふやすことで人的な負担がかさむことまで、市がきちんと考えているのかが疑問。大分市とは、現在どこまで具体的に詳細を詰めているのか。

答9 防災担当の職員が双方で連絡を取り情報共有をしている段階であり、具体的な動きにまでは至っていない。

問10 今回の内容は、新年度予算に計上しているのか。

答10 職員旅費の7万円程度を計上している。

問11 都市間交流に対する市の考え方や基準がまったく見えない。今回については予算が7万円とあまりに少なく、市としてどうしたいのかもわからない。このままでは、大分との友好は、ウィーンやオーガスタと同じように長続きしないことが危惧される。考え方や予算・人員等に対する基準を一度きちんと整理して、大分市についてもきちんと友好を進めていく方針であるなら、担当課レベルの一過性の交流にとどまることなく、庁内や全市民を巻き込んだ都市間交流として継続していけるよう考えてほしい。

答11 まだまだ課題や至らぬ部分が多く、引き続き改善を図りながら、発展的に交流を広げていきたい。

自由討議

委員A 市の予算や人員が限られている中で、都市間交流に対する市の戦略がまったく見えないことに疑問を感じている。

討 論

(賛成討論)

討論1 賛成はするが、戦略もなしにむやみに交流を広げていくことは、本市の予算・人的にも負担が少しずつかさみ、実質的に交流が長続きしなくなる可能性もあることへの認識を市はもっと持つべき。大分市と友好を提携するからには、効果が実感できるような形にしてほしい。

審査結果 可決 (全員一致)

平成26年第1回(3月)定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第46号 平成25年度宝塚市一般会計補正予算(第6号)

議案の概要

平成25年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ18億8,800万円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ756億7,134万3千円とするもの。

継続費、繰越明許費及び地方債の補正を計上するもの。

歳出予算の主なものは、自立支援事業、長寿社会福祉基金積立金、塵芥処理事業、自転車駐車場整備事業、小学校施設整備事業、小学校施設耐震化事業、中学校施設整備事業、中学校施設耐震化事業、普通財産取得事業などを増額する一方、職員給与費などの人件費、執行額の確定に伴う執行残などを減額しようとするもの。

歳入予算の主なものは、市税では市民税、固定資産税、都市計画税を、株式等譲渡所得割交付金では株式等譲渡所得割交付金を、地方交付税では特別交付税を、国庫支出金では循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金を、財産収入では不動産売払収入を、諸収入では基幹系システムサービス利用契約に係る遅延違約金及び解除違約金を、市債ではごみ処理施設整備事業債、小・中学校施設整備事業債、普通財産取得債をそれぞれ増額する一方、地方交付税では普通交付税を、国庫支出金では児童手当負担金、子育て支援交付金を、県支出金では選挙委託金を、繰入金では財政調整基金とりくずし、長寿社会福祉基金とりくずし、公共施設等整備保全基金とりくずしを、地方債では文化振興施設整備事業債、市庁舎火災復旧事業債をそれぞれ減額しようとするもの。

継続費の補正では、塵芥処理事業のごみ焼却施設基幹的設備改良工事の年割額を変更しようとするもの。

繰越明許費の補正では、地域公共交通導入支援事業ほか26件を追加しようとするもの。

地方債の補正では、ごみ処理施設整備事業債、ほ場整備事業債、市営住宅整備事業債、小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債及び普通財産取得債の限度額をそれぞれ増額する一方、文化振興施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債、道路橋りょう整備事業債、河川整備事業債、街路整備事業債、公園整備事業債及び市庁舎火災復旧事業債の限度額をそれぞれ減額しようとするもの。

論 点 なし

<質疑の概要>

問1 市庁舎放火事件に関して、当初2億1,500万円余が共済の対象となるとのことであったが、共済で補填される金額や国からの特別交付税の額は確定したか。また市の負担はあるのか。

答1 今回の復旧に関して、工事費1億3,613万3千円、備品3,487万5千円の合計1

億 7,100 万 8 千円が共済での補填の上限。全体額の 2 億 3,342 万 4 千円の 73.3% が補填の上限となる。加害者の所有マンションの売却による損害賠償が見込めなければ、今後その範囲で一つずつ見極めをしていくことになる。公共施設火災に関する特別交付税では、既に 6,988 万 9 千円交付を受けている。今回火災復旧事業債を発行し、1 億 4,046 万 4 千円借りる予定であるが、共済金により繰上償還することになるが、共済の補填額が少なく、起債の返済が残れば市の負担となる。

問 2 小中学校グラウンド整備事業について、平成 26 年度予算にも同じ事業が計上されているが、平成 26 年度予算に計上後あえて補正予算に計上した理由は。また、前倒しして実施するのなら、平成 26 年度予算では他の学校施設の改修等を行うのか。

答 2 国の補正予算による補助制度を活用した、より有利な取り組みとして前倒しで実施するもの。I s 値の低い建物は 3 分の 2、I s 値の高いものは 2 分の 1、グラウンド等は 3 分の 1 の補助率となる。平成 26 年度予算については、できればもう 2 校のグラウンド整備を実施したいが、財政面についても調整しなければならない。

問 3 本市は、ふるさと納税の件数が他市に比べ少ない。ふるさと納税の多い境港市では、ホームページ等に金額を記載せず公表しており、すべて氏名が公表されているが、本市では匿名希望者が多い。金額を記載して公表しているため、他の寄附者と比べられることを嫌うのではないか。また、ふるさと納税の特典として、宝塚歌劇の割引券を渡してはどうか。

答 3 氏名と金額については、本人に確認をして公表しているが、再度掲載のしかたについて検討を行いたい。宝塚歌劇の割引券については、ふるさと納税の開始時に、歌劇団側とも調整をしたが、条件が合わず断念した経緯がある。再度検討したい。

問 4 松本・土井アイリン基金が 700 万円程減額となっている理由は。

答 4 大学で留学を単位とする傾向があることなどから、平成 24 年度は新たにこの基金を活用して留学した者が 26 人と多かった。その実績から、平成 25 年度予算については 1,740 万円の予算を計上したが、現在のところ 15 人と、昨年に比べ減少しているため予算を減額するもの。

問 5 今回、国の緊急雇用就業機会創出事業により設置する、アンテナショップの内容は。

答 5 モノ・コト・バ宝塚で選定した物のうち、「モノ」の分野の 40 点を販売する。それ以外に商品を拡大するには、ソリオ管理組合等と協議する必要がある。国の

補助事業は、平成 25 年と 26 年の 2 年間であり、平成 27 年以降は補助金はなくなるが、経営努力により継続して運営していきたい。また、観光案内についても 1 つの柱として位置づけ取り組んでいく。

問 6 アンテナショップに関する補助金を、開設時期が遅れたために 1,400 万円も返すことになる。なぜ遅れたのか。

答 6 観光客や市民が利用しやすい、利便性の高い場所として、宝塚駅周辺で早い段階から場所を探していた。阪急宝塚駅や J R 宝塚駅構内等も含め検討したが、空き店舗等もなく、なかなか場所が見つからなかったため、事業の開始が遅れたもの。当初 2 年間で 1,800 万円ずつの計 3,600 万円の補助を受ける計画であったが、本年 3 月 20 日のオープンとなったため、本年は 400 万円となるが、平成 26 年度は 3,000 万円の補助を受ける予定である。

問 7 アンテナショップはどこに設置するのか。

答 7 ソリオ 1 のグランドフロアに設置する。駅からはソリオ 1 の階段を降りた右奥になる。人通りからはずれる位置になるが、サインの工夫や中央の通路や駅前に出て行って案内するなどしたい。

問 8 売電収入が予算計上されている。クリーンセンターで発電とのことだが、その発電量と売電単価は。

答 8 基幹改良工事等により機器省エネ化が進んだことなどにより、相当の売電収入が見込まれるため、補正予算に計上した。焼却炉において 800 キロワットの発電をしており、クリーンセンターの電力の 8 割を賄う。また、使用量の少ない夜間については、売電をし、平均単価として 1 キロワット当たり 10 円 35 銭で関西電力（株）と契約している。今回発電機を少し大型のものに変更することに伴い、契約金額の変更ができるか経済産業省とも協議をしたが、変更は認められなかった。

問 9 サンビオラの駐車場として貸し付けている土地を、普通財産として取得することに関して、この取得に係る起債は約 3 億 5,200 万円で、起債の償還期間は 20 年である。年約 830 万円での貸し付けでは、20 年間で 1 億 6 千万程であるが適正と考えるか。

答 9 現在土地開発公社で所有しており、平成 30 年度末まで賃貸契約を締結している。金額については、行政財産使用料条例において、土地の適正な時価又は公有財産台帳価格の 1,000 分の 4 に相当する額以上の額と定められており、現在 1,000 分の 4 相当の額としている。賃料については 3 年ごとに見直しであり、平成 27 年度からは再度協議を行うことになる。また、この駐車場の貸し付けについては、地

域の商業の活性化という目的もある。

問 1 0 老人クラブ活動助成金の 112 万円の減額は、老人クラブの数の減少や加入者の減によるものか。また、クラブ数をふやす取り組みは。

答 1 0 年度途中に結成される老人クラブが、見込みより少なかったため減額となった。今後、老人クラブのあり方として、高齢者が地域で社会参加していく一つのものとして育てていく必要がある。

問 1 1 放課後子ども教室について 37 万 7 千円減額となっているが、学校によって実施回数に差があるようであるが、どのような実施状況になっているか。また、回数をふやすための取り組みは。

答 1 1 一番多いところは、仁川小学校で 245 回。一番少ないところは、中山五月台小学校で 11 回の実施となっている。地域との連携が大切であり、地域の方と協議しできるだけ回数をふやしていただけるよう取り組みを考えていきたい。

問 1 2 がん等検診事業が減額されているが、受診者の予測と比べ、実際はどのくらい少なかったのか。

答 1 2 健康センターで実施している集団検診において、胃がん検診が 500 人、肺がん検診が 1,350 人、大腸がん検診が 2,150 人当初の見込みより少ない見込みである。

自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第47号 平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第5号）	
議案の概要	
<p>平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費の歳入歳出予算の総額から、それぞれ2,424万5千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ249億5,491万7千円とするもの。</p> <p>歳出予算は、償還事業の特別調整交付金返還金を増額する一方、人件費、賦課事業、徴収事業、特定健康診査等事業をそれぞれ減額しようとするもの。</p> <p>歳入予算の主なもの、職員給与費等繰入金、その他一般会計繰入金、保険税延滞金をそれぞれ増額する一方、特定健康診査等負担金、特別調整交付金、保険基盤安定繰入金をそれぞれ減額しようとするもの。</p>	
論 点	なし
<質疑の概要>	なし
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第48号 平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算（第2号）	
議案の概要	
<p>平成25年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費の歳入歳出予算の総額から、それぞれ3万7千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ1億1,917万7千円とするもの。</p> <p>歳出予算は、人件費を減額しようとするもの。</p> <p>歳入予算は、一般会計からの繰入金を減額しようとするもの。</p>	
論 点	なし
<質疑の概要>	なし
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第49号 平成25年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算（第2号）	
議案の概要	
<p>平成25年度宝塚市特別会計農業共済事業費の歳入歳出予算の総額に、それぞれ330万6千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ9,893万8千円とするもの。</p> <p>歳出予算の主なものは、家畜死廃共済金を増額する一方、人件費を減額しようとするもの。</p> <p>歳入予算の主なものは、家畜共済勘定収入の前年度からの繰越金を増額する一方、一般会計からの繰入金を減額しようとするもの。</p>	
論 点 なし	
<質疑の概要>	
<p>問1 平成25年度において、支払い共済の金額が増加している理由は。</p> <p>答1 成乳牛の死廃事故が多かったことが原因。平成24年度は75頭であったが、平成25年度は既に92頭の死廃事故が発生している。夏場の猛暑が大きな原因である。</p>	
自由討議 なし	
討 論 なし	
審査結果 可決（全員一致）	

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第50号 平成25年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第3号）	
議案の概要	
<p>平成25年度宝塚市特別会計介護保険事業費の歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億6,876万2千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ154億3,524万9千円とするもの。</p> <p>地方債の補正を計上するもの。</p> <p>歳出予算の主なものは、介護サービス等給付事業を増額する一方、人件費、地域密着型介護サービス等給付事業、介護予防サービス給付事業を減額しようとするもの。</p> <p>歳入予算の主なものは、介護給付費国庫負担金、介護給付費県負担金、介護給付費交付金、介護給付費繰入金、介護給付費準備基金とりくずしをそれぞれ増額する一方、財政安定化基金貸付金を減額しようとするもの。</p> <p>地方債の補正では、財政安定化基金貸付金を廃止しようとするもの。</p>	
論 点 なし	
<質疑の概要>	
問1	配食サービスの利用が伸びているようだが、どのくらい伸びているのか。
答1	21万8,000食ほどを配食しており、1.049%伸びている。
問2	今後の伸びを考えると、現在の事業者のみでの対応では続けていけないのではないか。新たな事業者にも公平に、参入の道を開くべきではないか。
答2	介護保険事業者は、県や市が指定することにより事業ができる仕組みになっており、撤退した事業者の補充として、平成22年に公募した際4者のうちの1者を指定した。新たな事業者の参入を排除しているということはない。
自由討議 なし	
討 論 なし	
審査結果 可決（全員一致）	

平成26年第1回(3月)定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第51号 平成25年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費補正予算(第2号)	
議案の概要	
平成25年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費の歳入歳出予算の総額から、それぞれ1,000万円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ30億6,780万円とするもの。 歳出予算は、償還事業を減額しようとするもの。 歳入予算は、一般会計からの繰入金を減額しようとするもの。	
論 点	なし
<質疑の概要>	なし
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決(全員一致)

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第52号 平成25年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第2号）	
議案の概要	
<p>平成25年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費の歳入歳出予算の総額に、それぞれ250万8千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ31億3,465万8千円とするもの。</p> <p>歳出予算の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金を増額する一方、人件費を減額しようとするもの。</p> <p>歳入予算は、保険基盤安定繰入金を増額する一方、職員給与費等繰入金を減額しようとするもの。</p>	
論 点	なし
<質疑の概要>	なし
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成26年第1回（3月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	議案第53号 平成25年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費補正予算（第2号）
議案の概要	平成25年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費の歳入歳出予算の総額に増減はなく、款項の区分を補正するもの。 歳出予算は、予備費を増額する一方、人件費を減額しようとするもの。
論 点	なし
<質疑の概要>	問1 本年度の貸し出しは、計画どおりの見込みとなるか。 答1 本年度の貸し出し計画数は168区画。昨日3月3日で132区画の契約をいただいている状況。問い合わせ等はある、3月1日には、尼崎市、川西市、猪名川町の広報にも掲載をした。 問2 昨年の3月の貸出数はどうだったのか。3月中に残り36区画を貸し出せるのか。 答2 昨年3月の実績では十数区画の契約。昨年と同様であれば、本年度の目標達成は難しい。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

